


評価対象年度	平成27年度	施策評価シート		政策	7	施策	15
施策名		15	着実な学力向上と希望する進路の実現	施策担当部局	総務部、環境生活部、保健福祉部、経済商工観光部、農林水産部、教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	7	将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	評価担当部局 (作成担当課室)	教育庁 (高校教育課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童生徒が自主的な学習習慣を身につけ、意欲的に学習に取り組んでおり、また、授業が分かる児童生徒の割合が増え、全国でも上位に位置する確かな学力が定着している。 ○ 生徒が目的意識を持って日々の学校生活、家庭生活を送り、進学や就職のための必要な能力や勤労観・職業観を身につけている。 ○ 高校生の大学等への現役進学達成率や就職決定率が全国平均を上回っている。 ○ 産業構造や社会状況の変化に対応した教育を通して、地域社会を支える人材が輩出され、多方面で活躍している。 	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 様々な社会活動や仕事、職業等を児童生徒に体験させ、学校で学ぶ知識と社会、職業との関係を実感させることにより、主体的に学ぶ姿勢や将来の目標に向かって努力する態度を涵養する。 ◇ 学校教育を受ける時期までに、豊かな心情や学ぼうとする意欲、健全な生活を送る態度など「学ぶ土台」が形成されるよう、幼児教育・保育の充実に取り組む。 ◇ 家庭学習に関する啓発や自習環境等の整備など、児童生徒の学習習慣定着に向けた取組を推進する。 ◇ 児童生徒の授業理解に向けて、教員の教科指導力向上や小学校・中学校・高校間の連携を強化する。 ◇ 学習状況調査などによる児童生徒の学力定着状況の把握・分析を進め、確かな学力の定着に向けた実効ある対策を実施する。 ◇ 児童生徒の進路選択能力の育成に向けた指導體制の充実や、教員の進路指導に関する能力・技能の向上を図る。 ◇ 地域の進学指導等の拠点となる高校における取組を充実させるとともに、その成果の普及を図る。 ◇ 社会の変化に対応した教育(情報化・国際化に対応した教育など)を推進する。 	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	6,056,123	4,893,475	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」		■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)		達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成率		
1-1	児童生徒の家庭等での学習時間(小学6年生:30分以上の児童の割合)(%)	83.5% (平成20年度)	89.5% (平成27年度)	91.1% (平成27年度)	A 101.8%	90.5% (平成29年度)
1-2	児童生徒の家庭等での学習時間(中学3年生:1時間以上の生徒の割合)(%)	63.1% (平成20年度)	69.5% (平成27年度)	67.0% (平成27年度)	B 96.4%	70.5% (平成29年度)
1-3	児童生徒の家庭等での学習時間(高校2年生:2時間以上の生徒の割合)(%)	13.4% (平成20年度)	29.0% (平成27年度)	12.8% (平成27年度)	C 44.1%	30.0% (平成29年度)
2-1	「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(小学6年生)(%)	78.4% (平成20年度)	84.5% (平成27年度)	80.9% (平成27年度)	B 95.7%	85.5% (平成29年度)
2-2	「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(中学3年生)(%)	67.1% (平成20年度)	74.0% (平成27年度)	73.5% (平成27年度)	B 99.3%	76.0% (平成29年度)
2-3	「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(高校2年生)(%)	43.8% (平成20年度)	49.0% (平成27年度)	48.9% (平成27年度)	B 99.8%	50.0% (平成29年度)
3-1	全国平均正答率とのかい離(小学6年生)(ポイント)	-4.6ポイント (平成20年度)	0.9ポイント (平成27年度)	-5.3ポイント (平成27年度)	C -12.7%	1.1ポイント (平成29年度)
3-2	全国平均正答率とのかい離(中学3年生)(ポイント)	-0.6ポイント (平成20年度)	3.0ポイント (平成27年度)	-1.5ポイント (平成27年度)	C -25.0%	5.0ポイント (平成29年度)
4	大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離(ポイント)	-1.0ポイント (平成20年度)	1.0ポイント (平成26年度)	0.9ポイント (平成26年度)	B 99.9%	1.0ポイント (平成29年度)
5	新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離(ポイント)	-0.7ポイント (平成20年度)	0.5ポイント (平成26年度)	1.4ポイント (平成26年度)	A 100.9%	0.5ポイント (平成29年度)
6-1	体験活動やインターンシップの実施校率(小学校での農林漁業体験実施校率)(%)	81.7% (平成24年度)	87.0% (平成26年度)	84.2% (平成26年度)	B 96.8%	90.0% (平成29年度)
6-2	体験活動やインターンシップの実施校率(中学校での職場体験実施校率)(%)	95.2% (平成24年度)	96.5% (平成26年度)	96.5% (平成26年度)	A 100.0%	98.0% (平成29年度)
6-3	体験活動やインターンシップの実施校率(高等学校でのインターンシップ体験実施校率)(%)	62.2% (平成24年度)	72.7% (平成27年度)	66.7% (平成27年度)	B 91.7%	80.0% (平成29年度)
7	県立高校における無線LAN整備率(%)	1.3% (平成24年度)	10.5% (平成27年度)	15.1% (平成27年度)	A 143.8%	100.0% (平成29年度)

■ 施策評価（原案）

やや遅れている

評価の理由

<p>目標指標等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「児童生徒の家庭等での学習時間」は、小学生は達成度「A」に区分されるものの、中学生は達成度「B」、高校生は達成度「C」に区分され、家庭等で2時間以上学習する高校生の割合が低い水準にとどまっている。 ・二つ目の指標「授業が分かる」と答える児童生徒の割合は、小・中・高校生ともに達成度「B」に区分される。 ・三つ目の指標「全国平均正答率とのかい離」については、小・中学生ともに全国学力・学習状況調査の平均を下回り、実績値も前年度を下回ったことから、達成度「C」に区分される。 ・四つ目の指標「大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離」は達成度「B」、五つ目の指標「新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離」は達成度「A」に区分される。 ・六つ目の指標「体験活動やインターンシップの実施校率」は、中学校は達成度「A」に区分されるものの、小学校及び高等学校は達成度「B」に区分される。 ・七つ目の指標「県立高校における無線LAN整備率」は、着実に整備が進み、達成度「A」に区分される。 ・以上のとおり、本施策の目標指標の状況は、達成度「A」が4つ、達成度「B」が7つ、達成度「C」が3つとなっている。
<p>県民意識</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年県民意識調査においては、類似する取組である震災復興計画の政策6施策1「安全・安心な学校教育の確保」の調査結果を参照すると、高重視群の割合は75.6%(前回79.5%)、満足群の割合は40.1%(前回45.9%)である。 ・震災からの復興へ向けて、次代を担う人材の育成が急務であり、児童生徒の着実な学力の向上と希望する進路の実現に対する期待は、前回から減少しているものの、高い割合を維持している。一方、県民の満足度は前回より5.8%も減少しており、決して高くない状況にある。
<p>社会経済情勢</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・震災の体験を踏まえながら、自らが社会で果たすべき役割を自覚し、学ぶことの意義を再認識させる取組が求められている。 ・社会人としてのより良い生き方を求め、将来にわたって地域社会を支える一員としての自覚と態度を育てるとともに、その実現に向けて、学習をはじめとする学校内外の活動に意欲的に取り組む児童生徒の育成が求められている。 ・富県宮城の実現と東日本大震災からの復興に貢献する、高い志と専門性を有した次代を担う産業人・職業人の育成が求められている。 ・学習意欲を喚起し、望ましい学習習慣を身につけさせながら、基礎的・基本的な知識・技能の習得を図るとともに、それらを活用して思考・判断・表現する力を育成する等、生涯にわたって学び続ける力の育成が重要となっている。 ・県内児童生徒のスマートフォン等の所有率は年々増加しており、スマートフォン等の急速な普及に伴い、過度な使用による児童生徒の学力や生活習慣等への影響が懸念されている。 ・子どもたちの「確かな学力」を育成するためには、わかりやすい授業を実現することが必要であり、その指導方法の一つとして、教員がICTを効果的に活用した授業を展開することが重要となっている。また、学校における校務の負担軽減を図り、教員が子どもたちと向き合う時間を確保するために校務の情報化を進めるなど、「教育の情報化」を推進することが求められている。
<p>事業の成果等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「志教育」については、推進指定地区(6地区)での事例発表会や「志教育フォーラム2015」の開催等を通じて普及啓発を図るとともに、児童生徒が先人の生き方や考え方について学ぶ「みやぎの先人集・未来への架け橋」の朗読DVDや教師用指導資料の活用を促す実践事例紹介リーフレットを作成・配布した。 ・学力向上については、県内外の大学生等が被災地における児童生徒の放課後や週末、長期休業期間等の学習支援を行う「学び支援コーディネーター等配置事業」を継続して実施し、児童生徒の学びの機会を確保するとともに、学習習慣の形成を図った。平成27年度は27市町村で実施し、利用者は延べ16万人を超えた。 ・算数・数学の学力向上については、宮城県学力向上対策協議会において全4回の協議を経て取りまとめた学力向上対策を、リーフレット「算数・数学のステップ・アップ5」にして、県内小・中学校の全ての教職員に配布し、実践化・自校化を推進した。 ・進路達成については、高等学校における進学重点校学力向上事業の指定校増加やキャリアアドバイザーの配置等により、進路指導体制の充実が図られ、現役進学達成率は全国平均を上回り、就職内定率も記録のある平成元年以降で過去最高記録を達成することができた。 ・「みやぎ産業教育フェア」を開催し、専門高校等の学習成果を広く紹介するとともに、次代につながる新たな産業教育の在り方を発信することで、次代を担う産業人・職業人としての意識啓発と志の醸成を図った。 ・現場実習や企業等の熟練技能者による実践授業等を通じて、実践的な知識や技能、ものづくり産業に対する理解を図り、地域産業を支える人材の育成・確保を図った。 ・「教育の情報化」を推進するため、情報化推進リーダー研修会や教育の情報化担当者会議を開催したほか、一斉学習によるICTを活用した授業スタイルである「MIYAGI Style」を考案し、プロモーションビデオを作成するなど、普及・定着を推進した。さらに校務の情報化を進めるため、県立高校全校に成績処理やグループウェア機能等を有する「学校運営支援統合システム」の整備を行った。 ・以上のことから、各取組において一定の成果が見られたものの、目標指標の状況等を勘案し、本施策の評価は「やや遅れている」と判断する。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・宮城の復興を担う人材を育成するためには、小・中・高等学校の全時期において、社会における自己の果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を主体的に探求するように促す「志教育」の一層の推進が必要である。</p> <p>・幼児期を人間形成の基礎を形づくる重要な時期と捉え、小学校へ入学する時期までに、子どもたちが豊かな心情や学ぼうとする意欲、健全な生活を送る態度などを身につけることを目指し、幼児教育に関係する様々な主体がそれぞれの役割を果たしながら、幼児教育の充実に取り組んでいく必要がある。</p> <p>・学力の定着を図るためには、小・中学校段階で主体的な学習習慣と確かな学力の定着を図り、高校での学習につなげていくことが必要である。また、高校生の家庭等で2時間以上学習する割合が低い水準にとどまっているほか、スマートフォン等を長時間使用している生徒の割合が増加していることなどから、学力や生活習慣等への影響が懸念される。</p> <p>・高校卒業後の進路目標実現に向けては、就職決定率が前年度を上回り、高水準となっているが、定着率の向上や専門性の高い職業の人材育成等の質的な向上も課題になっていることから、就業観の多様化に対応した支援が必要である。</p> <p>・普通教室における校内LAN整備率等の学校におけるICT環境の整備や、授業中にICTを活用して指導する能力等の教員のICT活用指導力が全国平均を下回っていることから、本県の実態に即した着実な教育の情報化を推進していく必要がある。</p>	<p>・「志教育」の更なる推進を図るため、推進地区の指定や「志教育フォーラム」の開催、「みやぎの先人集」朗読DVDや教師用指導資料の活用促進等を通じて、引き続き小・中学校及び高等学校等における「志教育」の推進に取り組むとともに、学校だけでなく、家庭や地域への「志教育」の理解促進と普及啓発をはじめ、ボランティア活動や地域と連携して地域の課題に取り組む貢献活動等の充実を図っていく。</p> <p>・第2期「学ぶ土台づくり」推進計画の目標として掲げた親子間の愛着形成の促進、基本的生活習慣の確立、豊かな体験活動による学びの促進、幼児教育の充実のための環境づくりに向けて、パンフレットの配布、「学ぶ土台づくり」通信や出前講座等により広く周知を図るとともに、幼児教育の関係者や保護者等を対象とした研修会を継続して開催するなど、「学ぶ土台づくり」の重要性について理解促進と普及啓発を図っていく。</p> <p>・小・中学校における「全国学力・学習状況調査」のほか、小・中学校及び高等学校において県独自の調査を継続して実施し、分析結果等を踏まえ、学習指導の改善と家庭学習の充実を図るとともに、被災地における児童生徒の放課後や週末、長期休業期間等の学習支援を継続するなど、学習習慣の定着と学力向上に向けた各取組を進めていく。高等学校においては、課題や小テストの実施など家庭学習習慣の定着と確保に向けた取組を継続するとともに、「分かる授業」の実践、「志教育」の充実による学習意欲の喚起、家庭との連携による生活習慣の改善や自己教育力を高める取組を進めていく。スマートフォン等の使用については、ホームページやリーフレットの作成・配布等により注意喚起を図るとともに、通信事業者等にも協力を呼びかけ、家庭や学校におけるルールづくりを推奨していく。</p> <p>・復興を担う人材を育成するため、小・中・高等学校における「志教育」や学力向上に向けた取組を一層推進するほか、高等学校においては、「みやぎ産業教育フェア」を継続して開催し、本県施策の実現につながる新たな産業教育の在り方を発信するほか、発表・体験・交流を通じて産業人・職業人としての意識啓発と志の醸成を図る。また、進路を主体的に選択する能力・態度を育成し、進路の実現の状況についての成果の把握手法を検討するなど、希望する進路の実現を図る進路達成支援に取り組むとともに、産業界の協力により、現場実習や企業等の熟練技能者による実践授業等を通じた地域産業を支える人材の育成・確保を図っていく。</p> <p>・情報化推進リーダー研修会等の各種研修会の実施及び校内研修を推進し、教員のICT活用指導力の向上を図る。また、ICTを活用した授業の動機づけや機器整備を促進するため、ICTを活用することによる教育効果について明確化し、周知を行うほか、県教育委員会として提案しているICTを比較的取り入れやすい一斉学習におけるICTを活用した授業スタイルである「MIYAGI Style」の普及・定着に向けた取組を進める。</p>

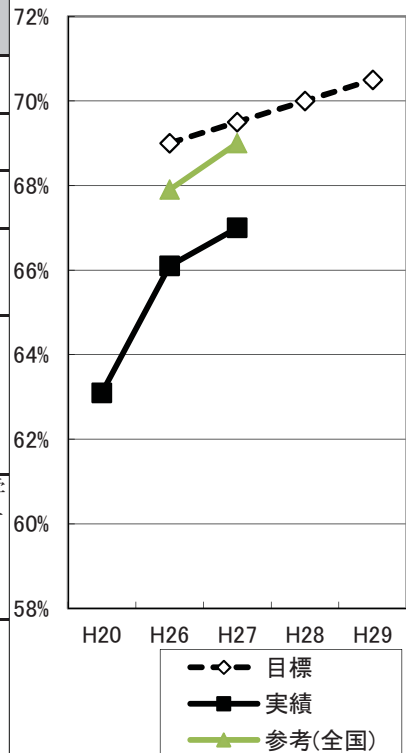
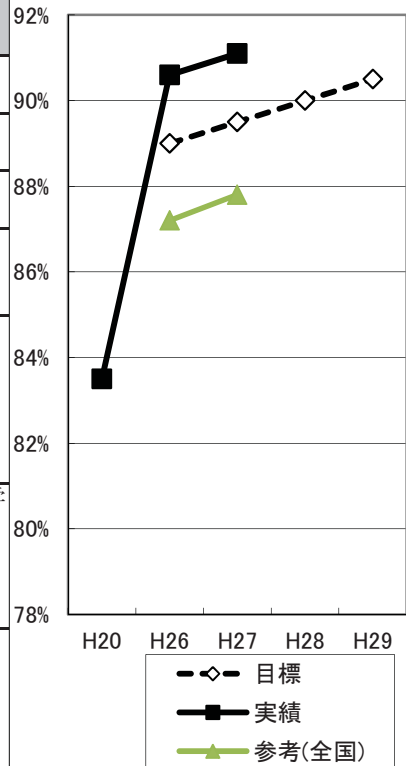
評価対象年度 平成27年度

政策 7 施策 15

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	児童生徒の家庭等での学習時間(小学6年生:30分以上の児童の割合)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	89.0%	89.5%	90.0%	90.5%	
	実績値	83.5%	90.6%	91.1%	-	-	
	達成率	-	101.8%	101.8%	-	-	
目標値の設定根拠	・学力のうち、学ぼうとする力については、自主的に学習に取り組む姿勢や意欲を反映する指標が適切と考え、平日に家庭等で学習時間を確保している児童の割合を示す。 ・目標値の設定については、県教育委員会で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」との整合性を図ったものである。						
実績値の分析	・平成27年度の実績値は91.1%と、目標値の89.5%を上回るとともに、全国学力・学習状況調査の全国平均値である87.8%を上回ることから、学習習慣が身に付きつつあると捉えることができる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国平均値85.6%(H24), 87.7%(H25), 87.2%(H26), 87.8%(H27)						
1-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	児童生徒の家庭等での学習時間(中学3年生:1時間以上の生徒の割合)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	69.0%	69.5%	70.0%	70.5%	
	実績値	63.1%	66.1%	67.0%	-	-	
	達成率	-	95.8%	96.4%	-	-	
目標値の設定根拠	・学力のうち、学ぼうとする力については、自主的に学習に取り組む姿勢や意欲を反映する指標が適切と考え、平日に家庭等で学習時間を確保している生徒の割合を示す。 ・目標値の設定については、県教育委員会で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」との整合性を図ったものである。						
実績値の分析	・平成27年度の実績値は67.0%と、目標値の69.5%を下回るとともに、全国・学力学習状況調査の全国平均値である69.0%を下回ることから、学習習慣の定着が不十分であると捉えることができる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国平均値66.4%(H24), 68.6%(H25), 67.9%(H26), 69.0%(H27)						



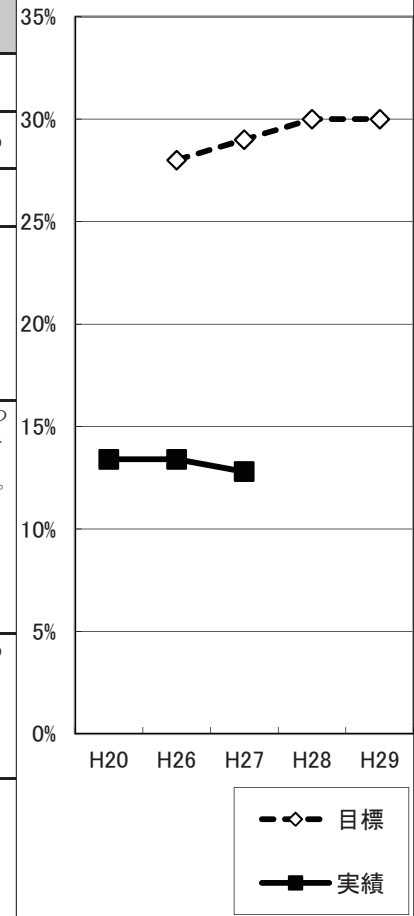
評価対象年度 平成27年度

政策 7 施策 15

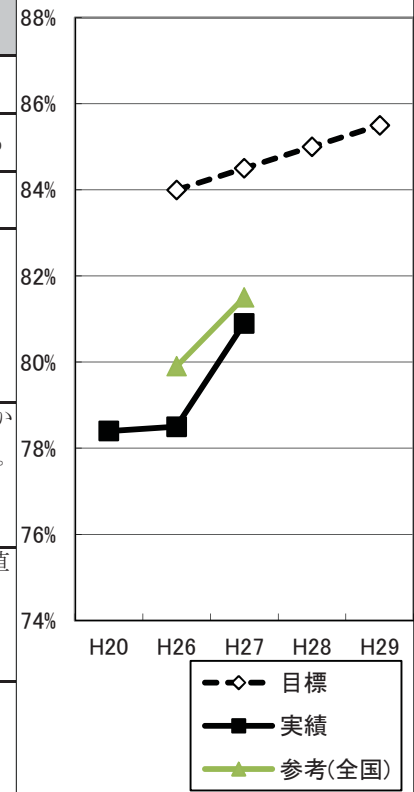
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1-3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	児童生徒の家庭等での学習時間(高校2年生:2時間以上の生徒の割合)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	28.0%	29.0%	30.0%	30.0%	
	実績値	13.4%	13.4%	12.8%	-	-	
	達成率	-	47.9%	44.1%	-	-	
目標値の設定根拠	・自らの課題意識や興味・関心のもとに行われる家庭学習については、生涯にわたる主体的な学習活動を支える基本であり、社会に巣立つ高校生段階までに好ましい学習習慣を身につけさせたいと考えている。 ・目標値の設定については、県教育委員会で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」との整合性を図った。						
実績値の分析	・平成27年度の実績値は12.8%と平成20年度の初期値を下回り、達成率は44.1%にとどまった。また、全く又はほとんど勉強しない生徒の割合は減少しているものの、1年次との比較では学習時間が減少している。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



2-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(小学6年生)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	84.0%	84.5%	85.0%	85.5%	
	実績値	78.4%	78.5%	80.9%	-	-	
	達成率	-	93.5%	95.7%	-	-	
目標値の設定根拠	・学力のうち、学ぶ力について、授業の理解度を示す指標である「授業がよく分かる」及び「授業がだいたい分かる」と答えている児童の割合を示す。 ・目標値の設定については、県教育委員会で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」との整合性を図ったものである。						
実績値の分析	・授業が分かると答える児童生徒の割合(小学校6年生)は、平成27年度の実績値が80.9%と、目標値の84.5%を下回るとともに、全国・学力学習状況調査の全国平均値である81.5%を下回ることから、授業改善が必要であると捉えることができる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国平均値81.1%(H24), 80.1%(H25), 79.9%(H26), 81.5%(H27)						



評価対象年度 平成27年度

政策 7 施策 15

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	78% 76% 74% 72% 70% 68% 66% 64% 62%
	「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(中学3年生)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29	
2-2	全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙において、国語、算数のそれぞれの授業の内容がよく分かるかの問いに対し、「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と答えた児童生徒の割合	目標値	-	73.0%	74.0%	75.0%	76.0%	
		実績値	67.1%	73.0%	73.5%	-	-	
2-2	達成率	達成率	-	100.0%	99.3%	-	-	
		達成率	-	100.0%	99.3%	-	-	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・学力のうち、学ぶ力について、授業の理解度を示す指標である「授業がよく分かる」及び「授業がだいたい分かる」と答えている児童の割合を示す。 ・目標値の設定については、県教育委員会で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」との整合性を図ったものである。 							
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・授業が分かると答える児童生徒の割合(中学校3年生)は、平成27年度の実績値が73.5%であり、目標値の74.0%には達しないものの、全国学力・学習状況調査の全国平均値である73.0%を上回ることから、授業改善が進みつつあると捉えることができる。 							
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> ・全国平均値68.1%(H24), 71.2%(H25), 71.8%(H26), 73.0%(H27) 							
目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	51% 50% 49% 48% 47% 46% 45% 44% 43% 42% 41% 40%	
2-3	「授業が分かる」と答える児童生徒の割合(高校2年生)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29	
	みやぎ学力状況調査の質問紙調査(H20年度は高校2年生10月、H22年度以降は高校2年生7月実施)による回答で「授業が分かる」と答える生徒の割合	実績値	43.8%	47.5%	48.9%	-	-	
2-3	達成率	達成率	-	99.0%	99.8%	-	-	
		達成率	-	99.0%	99.8%	-	-	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒が安心して学校生活を送り、学習意欲や自信を持たせるためには、分かる・できる授業づくりを積み上げていく必要がある。 ・目標値の設定については、県教育委員会で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」との整合性を図ったものである。 							
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度の実績値は48.9%で、前年より1.4ポイント上昇し、達成率は99.8%となった。また、授業が概ね理解できている生徒の割合は、前年比ではやや増加しているものの、1年次との比較では減少している。 							
全国平均値や近隣他県等との比較	-							
目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	51% 50% 49% 48% 47% 46% 45% 44% 43% 42% 41% 40%	

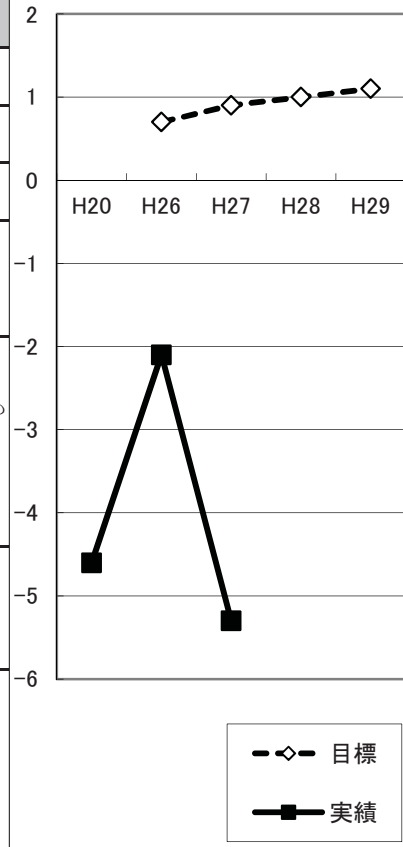
評価対象年度 平成27年度

政策 7 施策 15

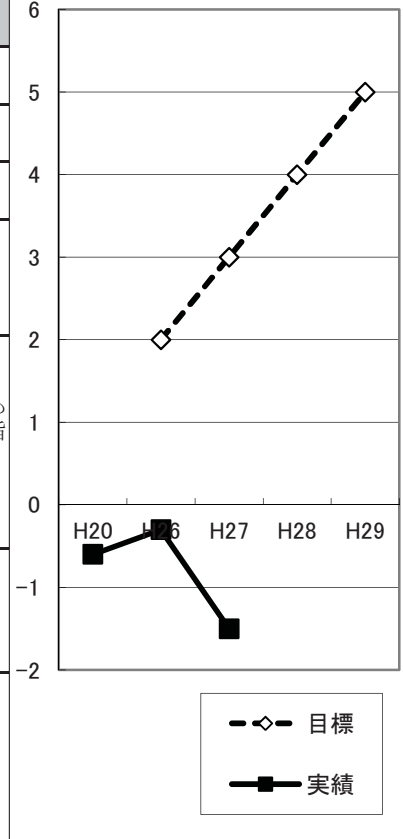
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	全国平均正答率とのかい離(小学6年生)(ポイント) [型式が例外型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29	
	目標値	-	0.7	0.9	1.0	1.1		
	実績値	-4.6	-2.1	-5.3	-	-		
	達成率	-	47.2%	-12.7%	-	-		
目標値の設定根拠	・全国学力・学習状況調査は、全国の全公立学校が参加する調査であり、宮城県の児童生徒の学力のレベルを全国との比較から経年で測定できるものである。しかし、全国学力・学習状況調査問題の内容は年度によって異なるため難易度も変動するため、難易度の変動の影響を受けにくい数値であるかい離を用いた指標とする。 ・目標値については、全国平均正答率を上回ることを目標とし、初期値(平成20年度)から毎年0.1~0.2ポイントずつの上昇を見込んで設定した。							
実績値の分析	・全国平均正答率とのかい離(小学校6年生)は、平成27年度の実績値が-5.3ポイントであり、目標値の0.9ポイントを下回るとともに、全国学力・学習状況調査の全国平均値を下回っていることから、今後は一層の授業改善が必要である。							
全国平均値や近隣他県等との比較	【平成27年度】	宮城県平均	全国平均	かい離				
	国語A[知識]	69.6%	70.0%	-0.4				
	国語B[活用]	63.9%	65.4%	-1.5				
	算数A[知識]	74.1%	75.2%	-1.1				
	算数B[活用]	42.7%	45.0%	-2.3	合計(かい離)	-5.3		



3-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	全国平均正答率とのかい離(中学3年生)(ポイント) [型式が例外型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	2.0	3.0	4.0	5.0	
	実績値	-0.6	-0.3	-1.5	-	-	
	達成率	-	11.5%	-25.0%	-	-	
目標値の設定根拠	・全国学力・学習状況調査は、全国の全公立学校が参加する調査であり、宮城県の児童生徒の学力のレベルを全国との比較から経年で測定できるものである。しかし、全国学力・学習状況調査問題の内容は年度によって異なるため難易度も変動するため、難易度の変動の影響を受けにくい数値であるかい離を用いて、指標とする。 ・目標値については、全国平均正答率を上回ることを目標とし、初期値(平成20年度)から毎年1.0ポイントずつの上昇を見込んで設定した。						
実績値の分析	・全国平均正答率とのかい離(中学校3年生)は、平成27年度の実績値が、-1.5ポイントであり、目標値の3.0ポイントを下回るとともに、全国学力・学習状況調査の全国平均値を下回っていることから、今後は一層の授業改善が必要である。						
全国平均値や近隣他県等との比較	【平成27年度】	宮城県平均	全国平均	かい離			
	国語A[知識]	76.1%	75.8%	+0.3			
	国語B[活用]	66.2%	65.8%	+0.4			
	数学A[知識]	63.1%	64.4%	-1.3			
	数学B[活用]	40.7%	41.6%	-0.9	合計(かい離)	-1.5	



評価対象年度 平成27年度

政策 7 施策 15

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離(ポイント) [型式が例外型の指標]	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	1.0 (90.3%)	1.0 (90.8%)	-	-	
	実績値	-1.0 (87.1%)	1.2 (90.5%)	0.9 (90.7%)	-	-	
	達成率	-	100.2%	99.9%	-	-	

【達成率は現役進学達成率(右表に()で併記)を対象としてフロー型式を準用して算定】
 本県の大学・短大等への現役進学達成率と全国の現役進学達成率の平均値との差

目標値の設定根拠
 ・県教育委員会で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」を踏まえ、「大学等への現役進学達成率」をおおむね10年後に全国平均まで引き上げることを目標に、過去の実績と経年推移の傾向から設定している。

実績値の分析
 ・最近10年間の推移を見ると、ほぼ順調に上昇し、全国平均を上回った。また、各圏域とも上昇しており、全県的に底上げが進んでいる。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・平成27年3月に高校を卒業した生徒について、全国での進学達成率は89.8%であり、宮城県は全国を0.9ポイント上回った。
 【全国平均値との比較】
 ・平成22年度 県88.7% 全国88.0% 順位29位
 ・平成23年度 県87.9% 全国88.4% 順位31位
 ・平成24年度 県88.1% 全国88.1% 順位29位
 ・平成25年度 県90.5% 全国89.3% 順位22位
 ・平成26年度 県90.7% 全国89.8% 順位27位

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離(ポイント) [型式が例外型の指標]	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	0.5 (97.1%)	0.5 (98.0%)	-	-	
	実績値	-0.7 (92.0%)	2.0 (98.6%)	1.4 (98.9%)	-	-	
	達成率	-	101.5%	100.9%	-	-	

【達成率は就職決定率(右表に()で併記)を対象としてフロー型式を準用して算定】
 年度末における本県新規高等学校卒業生の就職内定率と文部科学省発表の全国の就職内定率のかい離

目標値の設定根拠
 ・自分が社会でどのように生きるべきかを考えさせるとともに、進路を主体的に選択する能力・態度を育成し、希望進路(就職)の達成を支援する。
 ・全国平均値を0.5ポイント程度上回る就職決定率を目標値とした。

実績値の分析
 ・平成27年3月高等学校卒業生の就職内定率は、記録のある平成元年度以降で、過去最高を記録する高い水準にある。
 ・県内新規高卒者向けの求人状況は、就職試験が開始される直前の8月末時点における求人倍率で、2倍を超えるなど大幅な増加となっている。

全国平均値や近隣他県等との比較
 【全国平均値との比較】
 ・平成22年度 県87.6% 全国93.2% 順位34位
 ・平成23年度 県97.1% 全国94.8% 順位18位
 ・平成24年度 県98.5% 全国95.8% 順位7位
 ・平成25年度 県98.6% 全国96.6% 順位11位
 ・平成26年度 県98.9% 全国97.5% 順位13位

評価対象年度 平成27年度

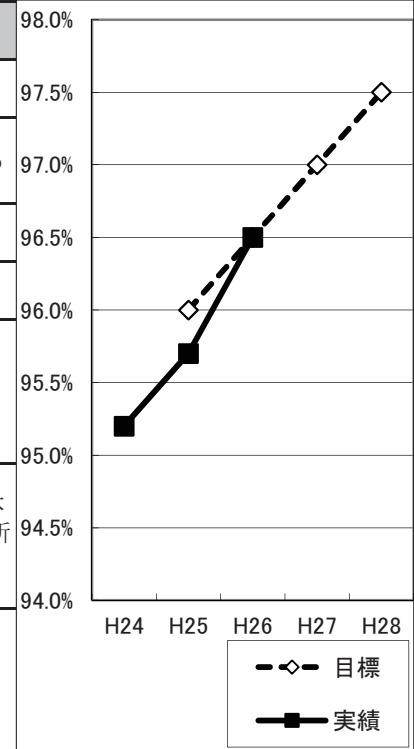
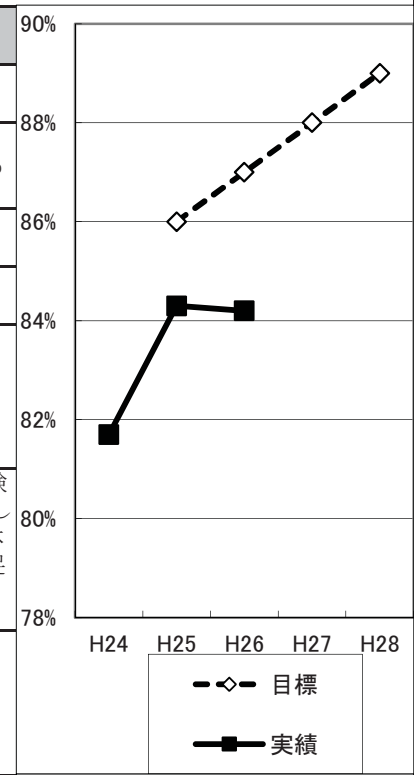
政策 7 施策 15

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

6-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	体験活動やインターンシップの実施校率 小学校での農林漁業体験実施校率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H24	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	86.0%	87.0%	88.0%	89.0%	
	実績値	81.7%	84.3%	84.2%	-	-	
	達成率	-	98.0%	96.8%	-	-	
目標値の設定根拠	・初期値である平成24年度の実績値は、実施率が81.7%、体験人数が35,282人であったことから、この値に約4%を加えて毎年1%以上の向上を目標とし、平成28年度までに体験児童の割合が89%を超えるように設定した。						
実績値の分析	・実績値が目標値をやや下回っているものの、沿岸部で震災の影響があり、体験活動場所が減少している現状を鑑みれば、各学校においては活動内容を工夫しながら体験活動の充実に努めていると考えられる。関係各課と連携しながら農林漁業体験の活動場所の確保を進めていくとともに、その意義を啓発し、実施の促進を継続していく必要がある。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

6-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	体験活動やインターンシップの実施校率 中学校での職場体験実施校率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H24	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	96.0%	96.5%	97.0%	97.5%	
	実績値	95.2%	95.7%	96.5%	-	-	
	達成率	-	99.7%	100.0%	-	-	
目標値の設定根拠	・初期値となる平成24年度の職場体験実施率が95.2%であったことから、毎年度0.5%の増加を目標とし、平成29年度の目標値を98.0%とした。						
実績値の分析	・職場体験を受け入れる事業所の確保も安定したこともあり、職場体験実施率が停滞してしまい、目標値は下回った。今後も、志教育の推進にあわせて、職場体験の意義の周知を図るとともに、関係各課と連携して、職場体験受け入れ事業所等の情報提供を行っていく。						
全国平均値や近隣他県等との比較	文部科学省「職場体験・インターンシップ実施状況等調査」 中学校での職場体験実施校率 本県 H22:96.7% H23:75.0% H24:95.2% H25:95.7% H26:96.5% 全国 H22:97.1% H23:96.9% H24:98.0% H25:98.6% H26:98.4%						



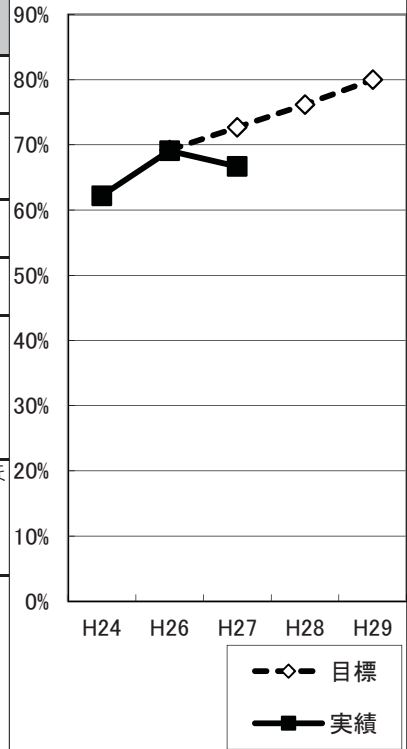
評価対象年度 平成27年度

政策 7 施策 15

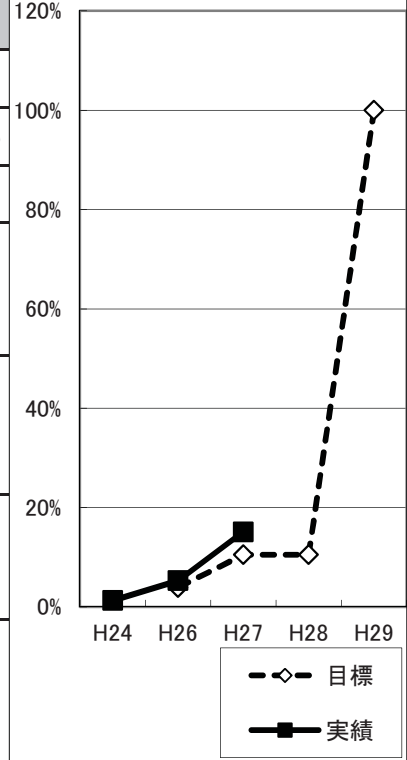
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
6-3 体験活動やインターンシップの実施校率 高等学校でのインターンシップ体験実施校率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	69.2%	72.7%	76.2%	80.0%
	実績値	62.2%	69.1%	66.7%	-	-
	達成率	-	99.9%	91.7%	-	-
目標値の設定根拠	・平成24年度における高等学校のインターンシップ実施率(全日制・定時制)は62.2%で、毎年3.5ポイントずつ実施校率を高めていくこととして、平成29年度の目標値を80%と設定した。					
実績値の分析	・就職希望者の多い専門学科や総合学科の高等学校については、実施率はほぼ100%となっているが、ほとんどの生徒が進学を希望する普通科高校の実施率が低迷しており、実績値が減少した。					
全国平均値や近隣他県等との比較	・県立高等学校(全日制・定時制)におけるインターンシップ実施率の比較 平成23年度 宮城県 53.7% 全国 77.2% 平成24年度 宮城県 62.2% 全国 79.8% 平成25年度 宮城県 68.3% 全国 80.8% 平成26年度 宮城県 69.1% 全国 79.3% 平成27年度 宮城県 66.7% 全国 8月公表予定					



目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
7 県立高校における無線LAN整備率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	3.9%	10.5%	10.5%	100.0%
	実績値	1.3%	5.3%	15.1%	-	-
	達成率	-	135.9%	143.8%	-	-
目標値の設定根拠	・良質で質の高い学びを実現する教育環境の整備として、第2期教育振興基本計画に掲げられている目標年度(平成29年度末)の整備率である100%を目標値とした。					
実績値の分析	・平成27年度は、新たに無線LANを活用できる高校を7校追加したことから、実績値が15.1%と目標値の10.5%を上回る結果となった。					
全国平均値や近隣他県等との比較	-					



評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	7	施策	15
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成27年度の実施状況・成果			
1	1	ネクストリーダー 養成塾実施事業	1,000	事業概要			平成27年度の実施状況・成果			
				県内中学生を対象とし、知事や、様々な分野の第一人者の講話、グループワークなどを通して、自分自身が成長するために必要なことを考える機会を提供することで、東日本大震災後の宮城を支える青少年の育成を図る。			・知事やトリノオリンピック金メダリスト荒川静香氏、仙台国際ホテル総料理長、東北大学大学院准教授有働恵子氏の講話やグループワークなどを行った。(参加者50人)			
	環境生活部 共同参画社会推進課	震災復興 6①⑤ 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,000	1,000	-	-
2	2	みやぎクラフトマン21事業	3,276	事業概要			平成27年度の実施状況・成果			
				震災で甚大な被害を受けた専門高校等の教育内容の充実を図るとともに、専門高校生の技術力向上と地域産業を支える人材を確保するため、企業と連携した実践的な授業等の支援を行う。			・実践校 12校(県立) ・実践プログラム数 125 ・現場実習参加 1,546人 ・実践指導受講 2,552人 ・教員研修受講 17人 ・協力企業 260社			
	教育庁 高校教育課	取組10・18に再掲 震災復興 6①⑤ 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	2,760	3,276	-	-
3	3	みやぎ産業教育フェア開催事業	4,946	事業概要			平成27年度の実施状況・成果			
				専門高校等における学習成果を広く紹介し、魅力的な教育内容について理解・関心を高めるとともに、「富県宮城」「観光王国みやぎ」「食料王国みやぎ」に取組む本県から、次代につながる新たな産業教育のあり方を発信する。また、大会での発表・体験・交流を通じて、東日本大震災からの復興に寄与する次代を担う産業人・職業人としての意識の啓発と志の醸成を図る。			・開催日:平成27年11月7日(土) ・場 所:県庁、県庁正面玄関前、勾当台公園 ・内 容:意見・体験発表、作品・研究発表、作品展示、学校生産物展示販売、体験・実演 ・参加校:県内専門高校等42校 生徒700人、教員300人 ・来場数:約40,000人			
	教育庁 高校教育課	震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	4,946	-	-

4	4	志教育支援事業	4,261	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				人間の生き方や社会の有様を改めて見 つめ直させた今回の震災の経験を踏まえ、 児童生徒に、自らが社会で果たすべき役割 を主体的に考えながら、より良い生き方を 目指し、その実現に向かって意欲的に物事 に取り組む姿勢を育む教育を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・志教育推進会議を開催(年3回)し、本事業の 進行管理とともに、必要な指導助言を行った。 ・志教育推進地区の指定(6地区)をし、事例発 表会を開催した。 ・「志教育フォーラム2015～志が未来をひらく講 演会～」を開催し、志教育の理念の普及を図つ た。 ・指導参考資料として先人集、朗読DVD、教師 用指導資料の活用を促す実践事例紹介リーフ レットを作成配布した。 ・「道徳授業づくり研修会」を開催し、県内小・中 学校教諭392人が参加した。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				教育庁	取組14・16に 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27
義務教育課	震災復興 6①⑤ 地創1(2)①	妥当	成果が あった	効率的	維持	12,990	4,261	-	-		
5	5	高等学校「志教育」推進事業	13,530	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				高校生が自ら社会で果たすべき役割を主 体的に考えながら、より良い生き方を目指 し、その実現に向かって意欲的に物事にと り組む姿勢を育む教育を推進するため、地 域における志教育の推進体制の充実を図 るとともに、学校設定教科・科目等による志 教育の推進、志教育に関する情報発信、マ ナーアップ運動、地域貢献活動及び特色 ある高等学校づくりに取り組む。				<ul style="list-style-type: none"> ・研究指定校の指定(地区指定校7校、学校設 定教科・科目研究協力校1校、普通科キャリア 教育推進校4校) ・担当者会議の開催(参加者86人) ・みやぎ高校生フォーラムの開催(参加者:生徒 189人、教員112人) ・マナーアップキャンペーンの実施(4月、10月) ・マナーアップ推進校の指定(県内全ての高校) ・マナーアップ・フォーラムの開催(参加者:生徒 158人、教員69人) ・みやぎ高校生地域貢献推進事業の実施(生徒 のボランティア活動に係る移動経費の補助:5 校) ・魅力ある県立高校づくり支援事業の実施(「復 興を担う人材育成」関連8校、「志教育」関連14 校) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				教育庁	取組14・16・ 17に再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27
高校教育課	震災復興 6①⑤ 地創1(2)①	妥当	成果が あった	概ね効率 的	維持	9,663	13,530	-	-		
6	6	豊かな体験活動 推進事業	-	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災により地域とのつながりの重要性が 再認識されていることから、自然の中での 農林漁業体験等を通して、児童生徒の豊 かな人間性や社会性などの育成を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程実施状況調査に、第一次産業に関 する体験調査を含め、各学校の取組状況を把 握したところ、統廃合等の影響もあり、小中学校 ともに実施校数減となった(H27調査:小学校 223校前年比3校減、中学校67校前年比13校 減)。 ・指導主事会議で「豊かな体験」の意義を確認し た上で、指導主事学校訪問で啓発・推進を図つ た。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				教育庁	取組16 <u>再掲</u>	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27
義務教育課	震災復興 6②①	妥当	ある程度 成果が あった	-	維持	-	-	-	-		

7	7	進路達成支援事業	4,063	事業概要		平成27年度の実施状況・成果			
				震災による被害を乗り越え、生徒に対して自らが社会でどのように生きるべきかを考えさせ、志をもって高校生活を送ることができるよう支援する。また、就職を希望する高校3年生に対しては、内定率向上を目指した即効性のある取組を行う。		①就職達成セミナー ・第1期参加生徒数 1,818人 30回開催 ・第2期参加生徒数 27人 3回開催 ②進路指導担当者連絡会議 1回 事業説明、講話 参加者 124人 ③企業説明会参加補助 バス5台 ④就職面接会参加補助 バス1台 ⑤みやぎ高校生入社準備セミナー ・参加生徒数 2,143人 ・延べ講師数 23人 ・仕事応援カード 25,000枚 【県経済商工観光部、宮城労働局連携】 ⑥高校生の就職を考える保護者向けセミナー ・参加数(保護者・生徒)857人 ⑦ビジネスマナー講習会 ・参加生徒数 1,569人 ・参加学校数 18校(18回) 高校:14校 特別支援学校:4校 ・本事業を通して、平成28年3月卒業生の就職内定率は99.0%(3月末現在)で記録のある平成元年以降で最高値を記録した。			
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	取組10・18に再掲 震災復興 6①⑤ 地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
高校教育課		妥当	成果があった	効率的	維持	6,160	4,063	-	-
8	8	宮城県版キャリアセミナーコーディネート事業	25,876	事業概要		平成27年度の実施状況・成果			
				本県の志教育を推進する目的で、県立高等学校が取り組む進路指導ワークショップ等に係る人材の開拓や学校で開催するワークショップセミナーの企画・立案・運営等の事業を展開し、震災からの復興や未来を担う人材を育成する。		・委託先 NPO法人ハーベスト ・新規開拓講師数201人 (H27年度末累計登録講師数 1,773人) ・開催数 37回(県立32回、市立1回、私立4回) ・参加生徒数 8,426人(県立 7,113人、市立私立1,313人) ・延べ講師数 1,855人(県立1,589人、市立私立 266人) ・雇用創出 雇用人数 延べ9人(うち3人正規雇用) (H27年度末雇用者の状況:就職者1人、就職活動中5人)			
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	取組10・18に再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
高校教育課		妥当	成果があった	効率的	廃止	26,738	25,876	-	-

9	9	基本的な生活習慣 定着促進事業	41,402	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災以降、子どもたちの生活リズムが一層不規則になることが懸念されており、規則正しい食習慣や外遊びなどの重要性がますます高まっていることから、みやぎっ子ルルブル推進会議の設立趣旨に賛同する企業・団体と連携し、社会総がかりで、幼児児童生徒の基本的な生活習慣の定着促進を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 紙芝居演劇の上演(20回) みやぎっ子ルルブルフォーラムの開催:参加者約220人来場(主催:みやぎっ子ルルブル推進実行委員会) ルルブル親子スポーツフェスタの開催:参加者600組2,000人(利府町) ルルブル企業セミナーの開催:参加者約80人 みやぎっ子ルルブル推進優良活動団体表彰:17団体 小学生ルルブルポスターコンクール表彰:18人 ルルブル通信発行:5回 新規会員登録数:118団体 ルルブル挑戦事業の実施(参加者約23,300人) 基本的な生活習慣定着パンフレットの増刷・配布 新聞意見広告の掲載 スマートフォン等の使用に係る注意喚起リーフレットの作成・配布 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	教育企画室	取組14に再掲 震災復興 6①⑤ 地創3(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			概ね妥当	成果があった	効率的	維持	43,119	41,402	-	-	
10	10	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	1,629	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				幼児期における「学ぶ土台づくり」の大切さや重要性に関する啓発等、家庭における親の学びを支援する。また、幼児教育の関係機関が連携して子どもの育ちを支えるための体制づくりを行う。				<ul style="list-style-type: none"> 幼児教育実態調査の実施(6月~7月) 市町村等支援事業(4市町:白石市, 女川町, 村田町, 川崎町, NPO:1法人) 「親になるための教育推進事業」実施校 10校 「学ぶ土台づくり」推進連絡会議の開催(年1回) 「学ぶ土台づくり」圏域別親の学び研修会の開催 (7圏域の開催:大河原:4回, 仙台:2回, 北部:2回, 北部栗原:2回, 東部:4回, 東部登米:2回, 南三陸:4回 計20回) 「学ぶ土台づくり」研修会の開催:185人 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	教育企画室	取組13に再掲 震災復興 6②① 地創3(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			概ね妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	3,752	1,629	-	-	
11	11	幼・保・小連携推進事業	689	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災により子どもの生活環境や学習環境が大きく変化したことから、その変化に対応するため、合同研修会の開催や情報共有を含めた幼・保・小連携を一層推進する。				<ul style="list-style-type: none"> 村田町及び大崎市松山地区を推進地区に指定した。村田町は公開研究会を行い、2年間の事業成果を広めた。また、教育事務所が域内の幼・保・小の教職員を対象に合同研修会を開催し、子どもの育ちについて理解を深めた。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	義務教育課	震災復興 6①⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	909	689	-	-	

12	12	協働教育推進総合事業	63,998	事業概要		平成27年度の実施状況・成果			
				<p>震災により子どもを育てる環境が大きく損なわれていることから、子育てサポーターの養成など地域が協働して子どもを育てる仕組みづくりを積極的に推進し、地域全体で子どもを育てる体制の整備を図る。また、被災による生活不安や心の傷を有する親子を支援し、家庭の教育力の向上を図るため、家庭教育に関する情報提供を行う。</p> <p>※公民館等を核とした地域活動支援事業を含む</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・協働教育プラットフォーム事業(委託事業)32市町村実施 ・教育応援団事業の実施 団体243件、個人493人(大学職員) 認証・登録 ・「協働教育の推進」を具現化するための事業を行っている市町村数(32市町村) ・コーディネーター養成研修会の開催(年5回 338人受講) ・地域活動支援指導者養成研修会の開催(参加者 175人) ・子育てサポーター養成講座の開催(参加者130人 修了者90人) ・子育てサポーターリーダー養成講座の開催(参加者79人、修了者33人) ・子育てサポーターリーダーネットワーク研修会(参加者179人) ・宮城県家庭教育支援チーム研修会(参加者117人) ・協働教育研修会(参加者1,103人) ・協働教育ネットワーク会議(参加者258人) ・お父さんたちのネットワーク会議(参加者161人) ・協働教育推進功績表彰(6個人、2団体) ・コミュニティづくり研修会(参加者48人) ・宮城県家庭教育支援チームによる「親の学びのプログラム」出前事業(14回実施) ・学ぶ土台づくり「自然体験活動」(参加者155人) ・各市町村において、協働教育推進組織が整備され、家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる仕組みづくりが進み、地域全体で子どもを育てる気運が高まった。 			
				教育庁	取組14 再掲	事業の分析結果			
生涯学習課	震災復興6②①01 ※6③①04 地創3(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	効率的	維持	47,639	63,998	-	-
13	13	発達障害早期支援事業	928	事業概要		平成27年度の実施状況・成果			
				<p>教育、保健福祉等関係機関が連携して発達障害のある幼児の指導・支援を継続して行うための取組を進める。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・27市町村をモデル地区に指定 ・研修会の実施:35回 ・専門家等による巡回相談の実施:58回 			
				教育庁	取組17 再掲	事業の分析結果			
特別支援教育室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	効率的	維持	441	928	-	-
14	14	宮城県学力・学習状況調査事業	20,771	事業概要		平成27年度の実施状況・成果			
				<p>本県児童生徒の一層の学力向上に向け、学習指導の改善と家庭学習の充実を図るため、小・中学校児童生徒における学習内容の定着状況と学習意識、学校の学習に係る取組や意識等を悉皆調査します。あわせて、本調査の結果と全国学力・学習状況調査の結果を関連付けて分析することにより、全ての小・中学校において、学力の経年比較と個に応じた指導のPDCAサイクルの確立を図る。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・調査対象(教科)参加校(参加人数) 小5(国語、算数)267校(10,949人) 中2(国語、数学、英語)142校(11,532人) ・本調査結果と分析結果及びそれを基にした授業改善等の方針を報告書として示し、学校改善に資することができた。 ・本調査の結果と全国学力・学習状況調査の結果を関連付けて分析した結果等を示し、学校における教育に関する継続的な検証改善サイクルの確立を促すことができた。 			
				教育庁		事業の分析結果			
義務教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	効率的	維持	32,507	20,771	-	-

15	15	学力向上推進事業	20,410	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		宮城県総合教育センターに「学力向上に関する総合的な支援機能」を整備の上、全国学力・学習状況調査及びみやぎ学力状況調査結果の分析内容を踏まえ、児童生徒の更なる学力向上を目指し、教員の実践力や実践力の基盤となる自己研鑽などを高める総合的な対策を講じる。				<ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査の分析・対応策をまとめ、各市町村教育委員会等及び公立小中学校へ配布(中学校については、国・数の各教員にも配布) ・高校生を対象にみやぎ学力状況調査(2年生を対象とした国・数・英の学力状況調査、1・2年生の学習状況調査)を実施 ・学力向上サポートプログラムとして、訪問による学校支援を延べ364回実施(訪問校:小学校79校、中学校38校、合計117校) ・指導の改善・充実に向けた研修会を各教育事務所、地域事務所ごと7回実施 					
15	15	教育庁 教職員課 義務教育課 高校教育課	震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
				妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	16,655	20,410	-	-
16	16	小中学校学力向上推進事業	135,673	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		震災の体験を踏まえ学ぶことの意義を再確認させながら学習習慣の形成を図るとともに、教員の教科指導力の向上を図る。また、学力向上に取り組む市町村教育委員会に対して支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・小学校理科中核教員養成事業では、中核教員177人、指導教員49人が研修会に参加した。 ・小中連携英語教育推進事業では3地区を指定。 ・学び支援コーディネーター等配置事業は、27市町村で実施し、延べ161,617人の小中学生が参加した。 					
16	16	教育庁 義務教育課	震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
				妥当	成果が あった	効率的	拡充	100,078	135,673	-	-
17	17	高等学校学力向上推進事業	25,157	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		本県の復興に向けて、学ぶことの意義を実感させながら「確かな学力向上」を図る必要があるため、本県生徒の学力状況、学習状況の把握に努めるとともに、教員の授業力の向上と校内研修体制の充実を図る。また、医師を志す生徒など、高い志をもった生徒の希望進路の達成に向けた支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ学力状況調査実施(参加者:1年約14,600人、2年約14,100人)、2年生平日家庭学習時間2時間以上の割合12.8%。 ・教育課程実施状況調査(32校)、授業力向上支援事業による公開授業(授業者39校62人)の実施 ・医師を志す高校生支援事業:参加者(8事業の延べ参加者)1年245人、2年174人、3年36人 ・理系人材育成支援事業:SSH校3校への支援、中高生の科学研究実践活動推進プログラム(指定校7校)、科学の甲子園等の実施 ・みやぎ高校生異文化交流事業:留学生(長期5人、短期18人)への助成、留学フェア等の開催 ・基礎学力充実支援事業:指定校(6校)において指導方法等の工夫・改善を図るとともに、涌谷高、柴田農林高、美田園高校に学習サポーターを配置した。 ・教師を志す高校生支援事業:参加者323人、宮城教育大学で実施 					
17	17	教育庁 高校教育課	震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
				妥当	成果が あった	効率的	維持	16,331	25,157	-	-

年度	事業番号	事業名称	事業費	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
18	18	産業人材育成重点化モデル事業	19,325	被災地域の産業復興に貢献し、かつ将来の地域産業を担う人材を育成するため、地域の産業界と連携し、震災復興に係る課題解決を通じた教育活動を展開する。				<ul style="list-style-type: none"> 対象校 柴田農林高校、加美農高校、小牛田農林高校、石巻商業高校、鹿島台商業高校、塩釜高校、松島高校、水産高校、気仙沼向洋高校、明成高校 主な内容 マツノサイセンチュウ抵抗性クロマツの組織培養苗木供給プロジェクト(震災で被害を受けたクロマツの再生等) 施設園芸の先端技術学習の習得を目指したプログラムの開発 ふるさと宮城の再生に向けた観光スペシャリストの育成プログラムの開発 地域と連携した商品開発やビジネスプランの提案を行うなどの起業家教育の実践 食産業関連専門高校の地域伝統の食文化資源を活用した学習教材と教育プログラムの開発 			
		教育庁 高校教育課	取組10・18に再掲 震災復興6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	21,977	19,325	-	-
19	19	進学重点校学力向上事業	4,808	復興の歩みの中にあっても、県内各地域の進学重点校の一層の活性化を目指し、指定校における生徒の学習意欲を高め学力の向上を図るとともに、学校の進路指導体制の改善と教員の指導力の向上を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 進路指導ワークショップ(1回56人・2回52人) 授業改善研修会(26人:河合塾・駿台) 授業構成法講座(重点校100人・他30人) 各校独自の取組(学習合宿、教員対象進路研修会、小論文指導研修会他) 進学達成率…拠点校92.7%、宮城県90.7%、全国89.8% 			
		教育庁 高校教育課	震災復興6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	廃止	4,383	4,808	-	-
20	20	産業人材育成プラットフォーム推進事業	1,632	地域産業復興の重要な要素である産業人材を育成するため、産学官の連携によって、ライフステージに応じた多様な人材育成を推進するとともに、地域の教育現場と地域産業界が一体となった産業人材育成体制を確立し、地域企業の生産性向上に寄与できる人材の育成を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 県版プラットフォーム会議(1回開催) 圏域版プラットフォーム(会議等6事務所9回開催、関連事業6事務所12事業実施) 外部競争資金等獲得支援(4事業) 人材育成フォーラム(研究会1回開催) 			
		経済商工観光部 産業人材対策課	取組10 再掲 震災復興3①⑤ 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	1,002	1,632	-	-
21	21	高卒就職者援助事業	1,310	県内の新規高卒者の就職を促進するため、合同就職面接会や企業説明会を開催するほか、早期離職の防止を図るため、職場定着セミナーを開催する。				<ul style="list-style-type: none"> 合同就職面接会 (3地域5回開催、企業285社、参加生徒817人) 高卒新入社員職場定着セミナー (5会場9回開催、254人参加) 合同企業説明会 (6会場、企業349社、参加生徒3,259人) 			
		経済商工観光部 雇用対策課	取組18 再掲 震災復興3③② 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	維持	44,714	1,310	-	-

22	22	ICT利活用向上事業	5,407	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				「みやぎの教育情報化推進計画」に基づいて教育の情報化を推進し、本県を担う高度情報通信ネットワーク社会に対応できる児童生徒の育成を目指す。				<ul style="list-style-type: none"> 宮城県教育情報化推進会議1回(参加者:18人) 情報化推進リーダー研修会1回(参加者:550人) 学校CIO研修会2回(参加者:197人) プロジェクト委員会によるICTを活用した校内研修会資料の作成(ショートムービー等) 教育の情報化担当者会議1回(参加者:44人) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
教育企画室		妥当	ある程度成果があった	-	維持	626	5,407	-	-		
23	23	みやぎフューチャースクール事業	-	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				「みやぎの教育情報化推進計画」に基づいて、21世紀を生きる子どもたちに求められる力を育む教育を実現するため、大学等と連携し、一人一台の情報端末や電子黒板、無線LAN等が整備された環境において、デジタル教材等を活用した教育の実践研究を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に松島高校観光科に対して整備した無線LAN、電子黒板、タブレット端末を活用し、商業科目等の日常的な授業で活用しながら指導方法等の実践研究を実施した。 大学等と連携した「みやぎのICT教育研究専門部会」で実践報告を行った。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
教育企画室	震災復興6①①	妥当	ある程度成果があった	-	維持	4,277	-	-	-		
24	24	スーパーグローバルハイスクール事業	9,945	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				文部科学省から指定されたスーパーグローバルハイスクール事業指定校において、グローバル・リーダー育成に資する教育課程を研究・開発するとともに、生徒に地球規模で生じている社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力や問題解決力等の国際的素養を育み、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 課題研究のテーマである世界の水問題に関する情報を収集するため、国際河川であるメコン川で、インタビューなどの社会調査等を行った。第1回 8月1日(土)～11日(火) 参加者6人 第2回 12月19日(土)～28日(月) 参加者5人 北上川流域及び八幡平周辺における社会調査及び水質調査等により、フィールドワークの手法を実践的に学習した。 9月27日(日)～28日(月)参加者1学年全員 SGH公開研究会において、フィールドワーク報告、課題研究ⅡA・Bポスターセッション、研究授業を実施した。10月30日(金) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
高校教育課	地創1(2)④	妥当	成果があった	効率的	維持	-	9,945	-	-		
25	25	スーパープロフェッショナルハイスクール事業	3,621	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				専門高校において、大学・研究機関・企業等との連携の強化等により、社会の変化や産業の動向等に対応した、高度な知識・技能を身につけ、社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 実践校:農業高校(H26～H28) 研究テーマ:「震災・津波からの復活の取組み!～次代を担う、志、知、技を持った首脳者育成～」 地域の食材を活用したスマート農業への取組 ICTを活用したスマート農業への取組 自然エネルギーを活用した次世代型農業への取組 観光農園、体験型農園の実践 被災克服へ向けた基礎研究 伝統野菜「仙台白菜」の復活と消費拡大の取組等 連携先:農家、農業法人、大学、企業、研究機関等 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
高校教育課	震災復興6①⑤ 地創1(2)④	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	3,621	-	-		

26	26	教育振興基本計画策定事業	631	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				教育制度改革に伴い、教育施策の「大綱」に基づく施策の推進が求められることに加え、震災により児童生徒を取り巻く環境が大きく変化しており、震災からの単なる復旧にとどまらない本県教育の復興に向けた施策をより一層推進するため、平成22年3月に策定した教育振興基本計画を改訂する。				・第2期宮城県教育振興基本計画の策定に向け、学識経験者・教育関係者・有識者からなる宮城県教育振興審議会委員20名を委嘱の上、審議会を2回開催(11月・2月)し、現行計画におけるこれまでの主な取組状況や課題、今後の方向性などについて、幅広い分野にわたり審議を行った。			
		教育庁 教育企画室		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	-	631	-	-				
27	27	学校運営支援統合システム整備事業	72,732	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				学校における教務・校務を支援するシステムを導入することにより、教員の本来の業務である「生徒に関わる時間」を創出するとともに、ICTを日常的に活用することによりICT教育の拡がりを促進する。 また、非常時の生徒データの消失に備えたデータの一元管理や学納金の管理における多重チェック機能の運用を可能とする。				・平成24年度から段階的にシステムの展開を進めてきたが、平成27年度には全県立高校に対し、システムを活用できる環境を整備した。 ・システム操作説明会、学校管理者に対する導入説明、各校への導入ネットワーク調査、回線接続設定等を実施した。			
		教育庁 教育企画室	震災復興6①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	72,732	-	-				
28	28	ICTを活用した専門高校生地域定着促進事業	15,204	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				ICTを活用した教育の実践などを通じ、県立の専門高校等の基礎学力の向上を図るとともに、地元企業との共同商品開発などにより地元企業と専門高校の親和性を高め、地域定着を促進する。				・石巻工業、登米総合産業高校、伊具高校、迫桜高校の事業校4校において、地域の小中学校との交流授業や地元企業との商品開発等を行い、地域とのつながりを促進し、地元への定着や貢献意識を高めた。 ・また、事業の成果を学校関係者や一般県民に周知するため、成果発表会を行った。			
		教育庁 教育企画室	地創1(3)②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	15,204	-	-				
決算(見込)額計		502,224									
決算(見込)額計(再掲分除き)		434,356									

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	7	施策	15
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成27年度の実施状況・成果			
1	1	東日本大震災みやぎこども育英基金事業	233,990	事業概要			平成27年度の実施状況・成果			
				震災で保護者を亡くした子どもたちのため、国内外から寄せられた寄附金を基金に積み立て、活用することにより子どもたちの修学等を支援する。			・震災により生計を一にする保護者を亡くした未就学児～大学生等に奨学金等を支給した。 ※給付金の種類等 ①月額金 10,000円～30,000円 ②一時金 100,000円～600,000円			
	保健福祉部 子育て支援課 教育庁 総務課	取組13に再掲 震災復興 2②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	233,250	233,990	-	-			
2	2	被災児童生徒就学支援(援助)事業	1,690,077	事業概要			平成27年度の実施状況・成果			
				震災による経済的理由から就学等が困難となった世帯の小中学校(中等教育学校前期課程を含む。)の児童生徒を対象に、学用品費、通学費(スクールバス利用費を含む。), 修学旅行費、給食費等の緊急的な就学支援を行う。			[私立学校] ・私立の小中学校等11校に在籍する児童生徒の保護者に対して就学を援助した。 [公立小・中学校] ・東日本大震災により被災し就学困難となった児童又は生徒に対し、学用品費等の必要な就学援助を実施し、34市町村を支援した。 対象児童生徒数=8,143人			
	総務部 私学文書課 教育庁 義務教育課	震災復興 6①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,625,503	1,690,077	-	-			
3	3	被災幼児就園支援事業	402,961	事業概要			平成27年度の実施状況・成果			
				被災した幼児を対象に幼稚園就園奨励事業を行った市町村に対し、所要の経費を補助する。			・17市町村に補助(対象幼児数3,035人)			
	教育庁 総務課	震災復興 6①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,038,946	402,961	-	-			
4	4	被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	2,526	事業概要			平成27年度の実施状況・成果			
				震災により被災し、就学困難と認められる幼児児童生徒(特別支援学校)の保護者等に対して、学用品の購入費や給食費等必要な就学援助を行う。			・新たに支弁の対象となった者及び支弁区分が変更になった者に対して、学用品購入費、給食費等の支給を行った。			
	教育庁 特別支援教育室	震災復興 6①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	1,419	2,526	-	-			

5	5	高等学校等育英奨学資金貸付事業	892,370	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		経済的理由から修学が困難となった生徒に対して奨学資金を貸し付けるとともに、震災を起因とした経済的理由により修学が困難となった生徒を対象に被災生徒奨学資金の貸し付けを行う。				<ul style="list-style-type: none"> 従来型奨学資金貸付 貸付者数 1,632人 貸付金額 479,540千円 被災型奨学資金貸付 貸付者数 3,714人 貸付金額 891,240千円 					
		教育庁 高校教育課	震災復興 6①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	1,190,085	892,370	-	-		
6	6	私立学校授業料等軽減特別補助事業	1,044,048	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		被災した幼児児童生徒の就学機会を確保するため、授業料等を減免する私立学校の設置者に対して補助を行う。				約3,900人分の授業料等を減免した私立学校設置者に対して補助し、生徒等の就学を支援した。					
		総務部 私学文書課	震災復興 6①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	1,384,352	1,044,048	-	-		
7	7	公立専修学校授業料等減免事業	4,828	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		被災した生徒の就学機会を確保するため、授業料等を減免する公立専修学校の設置者に対して補助を行う。				県立専修学校(2校:対象者24人)について減免等を行った。					
		保健福祉部 医療整備課 農林水産部 農業振興課 教育庁総務課	震災復興 6①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	5,829	4,828	-	-		
8	8	みやぎの専門高校展事業	730	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		専門高校等における日頃の学習活動や成果を紹介することにより、専門高校等の魅力的な教育内容に対する県民の理解・関心を高め、産業教育の振興を図るとともに、東日本大震災からの復興に向けて歩みを進める各校の姿を広く発信する。				<ul style="list-style-type: none"> 開催日時:平成27年10月17日(土), 18日(日) 午前10時から午後4時まで 会場:県庁舎, 県庁前広場, 勾当台公園, 市民広場等 出展校:11校 (柴田農林高校 大河原商業高校 仙台商業高校 白石工業高校 小牛田農林高校 南郷高校 水産高校, 黒川高校, 村田高校 石巻市立桜坂高校 気仙沼向洋高校) 販売物売上額:472,350円 来場者数:15万人(みやぎまるごとフェスティバルの来場者数) その他:みやぎ産業教育フェア広報ブースを出展 					
		教育庁 高校教育課	取組10・18に再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	658	730	-	-		

		事業概要		平成27年度の実施状況・成果						
9	9	循環型社会に貢献できる産業人材育成事業	5,878	<p>震災等で発生した産業廃棄物のリサイクル等について、関係企業や団体からの支援による専門高校での基礎的研究や実践的な取組を通じて、循環型社会に貢献できる技術者・技能者を育成する。</p>		<p>【古川工業高校】「解体木造建築物の構造物再利用促進の基礎的研究」</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部講師による出前授業(簡易間仕切り製作実践指導) ワークショップ(簡易間仕切り設計・製作指導, 伝統技術の指導) リサイクル施設・津山町木工工房等見学及び体験 幼児用木工玩具の製作 等 <p>【石巻工業高校】「解体木造の再利用に関する研究」</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物処理施設の見学(解体木材の採取及び再利用方法の検討) 先進事例の研究(高気密高断熱住宅の設計等) 専門技術者によるワークショップ(緊急避難住宅の設計, 製作の技術指導) 解体木材等における破棄処理技術の学習 				
		教育庁 高校教育課	取組10・18に再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28
		妥当	成果があった	効率的	維持	2,675	5,878	-	-	
10	10	県立高等学校キャリアアドバイザー事業	110,824	<p>県立高等学校にキャリアアドバイザーを配置し、インターンシップの実施や就職情報の提供、面接指導の一層の充実を図ることで、就職内定率の更なる向上を図る。とともに、懸案である早期離職の解消に向けた取組を強化する。</p>		<p>平成27年度の実施状況・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立高校69校へ59人を配置 平成28年3月末の就職内定率99.0%(記録のある平成元年以降最も高い) 				
		教育庁 高校教育課	取組10・18に再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28
		妥当	成果があった	効率的	廃止	147,077	110,824	-	-	
11	11	中高一貫教育推進事業	3,019	<p>震災により甚大な被害を受けた南三陸町の連携型中高一貫教育について、地域の復興の一助となるよう、高校と地元中学校と各種連携事業を展開し、「確かな学力」「かがやく個性」「ゆたかな社会性」の育成を図る。また、併設型中高一貫教育についても、より各校の教育目標の実現に資する教育課程を研究・開発が行われるよう、積極的な事業展開を図る。</p>		<p>平成27年度の実施状況・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 連携型中高一貫教育 志津川高校と志津川・歌津中学校 併設型中高一貫教育 仙台二華中学校・高校 古川黎明中学校・高校 県立中学校入学者選抜 				
		教育庁 高校教育課	震災復興 6①⑤	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	2,208	3,019	-	-	
決算(見込)額計		4,391,251								
決算(見込)額計(再掲分除き)		4,391,251								

